

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0109

令和4年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	電気通信事業分野における事業環境の整備のための調査研究			担当部局庁	総合通信基盤局電気通信事業部			作成責任者	
事業開始年度	昭和62年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	事業政策課 料金サービス課 番号企画室 データ通信課			課長 飯村 博之 課長 片桐 義博 室長 矢部 慎也 課長 西潟 暢央	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第60号、電気通信事業法第1条、第7条、第21条、第33条、第50条、無電柱化の推進に関する法律第13条 等			関係する 計画、通知等	情報通信審議会 「2020年代に向けた情報通信政策の在り方(平成26年12月)」等				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市場環境の変化の激しい電気通信事業分野において、技術革新や市場の動向、インターネットやICTインフラを取り巻く環境を把握することにより、政策立案や法執行等に不断に反映し、電気通信事業分野における事業環境の整備に資するため、調査を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電気通信事業分野における事業環境の整備に資するため、以下の調査を行う。 (1)電気通信事業政策の包括的検証に関する調査研究 (2)電気通信事業における競争政策に関する調査研究 (3)電気通信事業における料金算定等に関する調査研究 (4)インターネット環境の整備・維持に関する調査研究 (5)情報通信基盤の整備等に関する調査研究								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	211	231	277	329	353		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		211	231	277	329	353		
	執行額		190	201	267	-			
執行率 (%)		90%	87%	96%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		90%	87%	96%	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	317	340						
	諸謝金	9.6	10						
	委員等旅費	2.5	2.5						
	職員旅費	0.2	0.2						
計		329	353						
活動内容 (アクティビティ)	電気通信事業分野における毎年度の市場動向等を分析・検証し、電気通信市場検証会議において、年次レポートを公表し電気通信事業の制度・運用の改善を図る。また、電気通信事業における料金政策等の調査研究を実施し、当該成果を審議会等の基礎資料等として活用するとともに、制度見直し等を検討する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	本調査研究による成果物を資料として活用した研究会、審議会を開催し検討を行うとともに、報告書等を作成する	本調査研究による成果物を資料として活用した研究会、審議会、報告書等の件数	活動実績	件	78	89	110	-	-
			当初見込み	件	64	54	78	95	28
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/活用した研究会、審議会、報告書等の件数			単位当たり コスト	百万円	2.4	2.3	2.4	3.5
				計算式	百万円/件	190/78	201/89	267/110	329/95

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度
	電気通信サービスの健全な発達の促進等に資するため、成果を活用し、法令改正を含め、制度の見直しを行う。	調査結果を活用した法令等の見直し等の件数		成果実績	件	10	16	5
		目標値	件	8	9	6	8	-
		達成度	%	125	126	83	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	過年度における、調査結果を活用した法令等の見直し等の件数							
政策評価、 新経済・ 財政再生計画と の関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)						
	政策評価	4. 情報通信技術利用環境の整備	政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766420.pdf				
	施策		該当箇所	4ページ目				
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2021	取組事項	分野:	-				
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-				
			該当箇所	-				
事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	変化の激しい電気通信事業分野の環境変化を踏まえて、調査内容を見直しを実施している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	適切な制度改正等を行うに当たり、中立性・公正性が求められることから、国が実施する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の電気通信事業に係る政策等の立案・実施に当たり、重要かつ必要な情報を得るために実施するものであり、優先度は高い。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容毎に契約を複数に分けた上で、それぞれについて調査請負契約に係る一般競争入札等を行っている。また、各案件についても広く事業者にも周知を行うほか、高度な専門性を有する等の要因により一者応札となった事業については、公募期間を長期化するなど、複数応札が確保されるよう努めた。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査項目については、必要に応じて見直しを行う等、効率的な実施に努めている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	電気通信事業分野に係る調査、研究会等のための用途に限定している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	毎年度、電気通信事業分野における環境変化等に応じて調査項目、用途の見直しを行っている。						
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	法令等の見直しにより、電気通信市場の健全な発達に資するものである。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	電気通信事業分野における各調査は専門的かつ膨大な作業量であり、外部に請け負わせることが効率的である。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	法令等の見直しに当たり、必要な業務を見込んだ上で実施しており、そのとおり活用されている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究会・審議会等における資料、省令改正等の基礎資料として活用しており、本調査研究における成果物については十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						

点検・改善結果	点検結果	<p>本調査研究は、我が国の電気通信市場における一層の競争促進及び利用者利益の確保に資するため、電気通信事業に係る政策の立案を迅速かつ適切に行うことを目的に行っており、本調査研究の結果は、審議会や各種研究会等の議論及び電気通信事業法令の適切な運用等に資する基礎資料として、広く活用された。具体的な活用例は以下のとおり。</p> <p>○電気通信事業政策の包括的検証に関する調査研究においては、外部有識者から構成される「ブロードバンド基盤の在り方に関する研究会」及び「電気通信事業ガバナンス検討会」を開催し、その議論を基に第208回通常国会に「電気通信事業法の一部を改正する法律案」を提出。</p> <p>○電気通信事業における競争政策に関する調査研究においては、外部有識者から構成される「電気通信市場検証会議」を開催し、調査研究によって得たデータを基に電気通信市場の分析・検証を実施。</p> <p>○電気通信事業における料金算定等に関する調査研究においては、情報通信行政・郵政行政審議会への諮問や報告のための検討資料として活用。また、長期増分費用モデル研究会におけるモデルの見直しの検討や、モバイルサービスの提供条件・端末に関するフォローアップ会合におけるより低廉で利用しやすい携帯電話の通信料金を実現するための検討の際に基礎資料として活用。</p> <p>○電気通信事業における電気通信番号政策に関する調査研究においては、電気通信番号に関する国内外の利用動向等を調査分析し、得られた結果を電気通信番号政策の検討を行うための基礎資料として活用。</p> <p>○インターネット環境の整備・維持に関する調査研究においては、公衆無線LANサービスに関する利用者意識の把握や、帯域制御等の実施やゼロレーティングサービスの提供等による利用者への影響等を定点的に把握・分析のための基礎資料として活用。</p> <p>○情報通信基盤の整備等に関する調査研究においては、情報通信基盤の全国整備状況調査を行うとともに、下水道を利用した光ファイバー敷設の課題等を把握し、情報通信基盤の整備・維持に関する方策検討を行うための基礎資料として活用。</p>
	改善の方向性	引き続き、一般競争入札による競争性の確保や経費の効率的執行に努める。

**外部有識者の所見**

点検対象外口

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の一部改善の

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善

引き続き、適正な予算執行に努める。

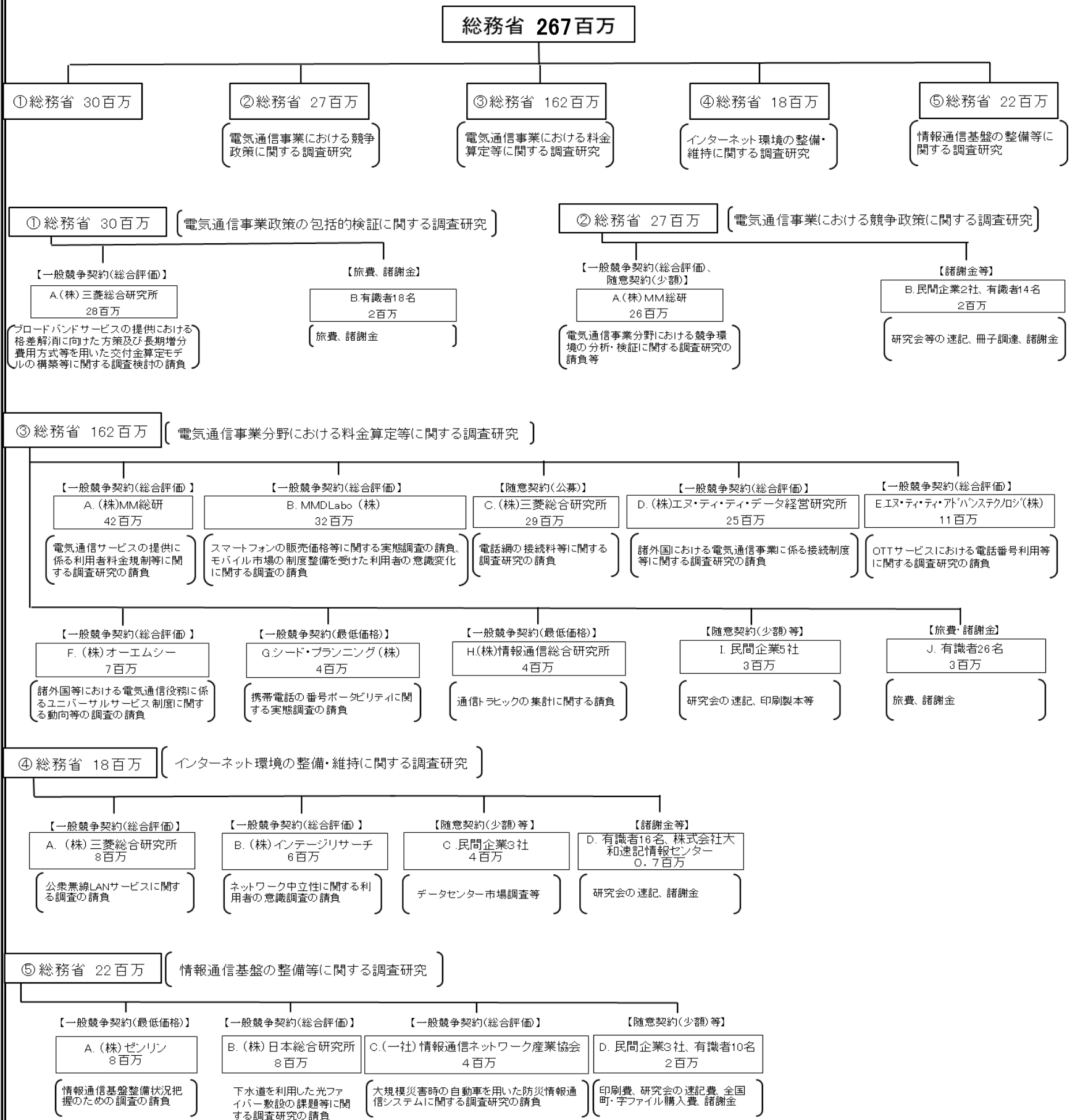
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	100	010	101	020
平成24年度	950	096		
平成25年度	109			
平成26年度	106			
平成27年度	107			
平成28年度	101			
平成29年度	105			
平成30年度	0095			
令和元年度	総務省 - 0107			
令和2年度	総務省 0113			
令和3年度	2021 総務 20 0113			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	①A.(株)三菱総合研究所			①B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	ブロードバンドサービスの提供における格差 解消に向けた方策及び長期増分費用方式 等を用いた交付金算定モデルの構築等に 関する調査検討の請負	28			
	計		28	計		0
	②A.(株)MM総研			②B.(株)丸井工文社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	電気通信事業分野における競争環境の分 析・検証に関する調査研究の請負等	25	その他	印刷費	0.6
	計		25	計		0.6
	③A.(株)MM総研			③B.MMDLabo(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査研究費	電気通信サービスの提供に係る利用者料 金規制等に関する調査研究の請負	42	調査研究費	スマートフォンの販売価格等に関する実態 調査の請負	18	
			調査研究費	モバイル市場の制度整備を受けた利用者の 意識変化に関する調査の請負	14	
計		42	計		32	
③C.(株)三菱総合研究所			③D.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
調査研究費	電話網の接続料等に関する調査研究の請 負	29	調査研究費	諸外国における電気通信事業に係る接続 制度等に関する調査研究の請負	25	
計		29	計		25	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

①A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	ブロードバンドサービスの 提供における格差解消に 向けた方策及び長期増分 費用方式等を用いた交付 金算定モデルの構築等に 関する調査検討の請負	27.5	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-

②  
B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議参加のための諸謝金	0.2	その他	-	--	
2	個人B	-	会議参加のための諸謝金	0.2	その他	-	--	
3	個人C	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	--	
4	個人D	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	--	
5	個人E	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	--	
6	個人F	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	--	
7	個人G	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	--	
8	個人H	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	--	
9	個人I	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	--	
10	個人J	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	--	
11	個人K	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	--	
12	個人L	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	--	
13	個人M	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	--	
14	個人N	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	--	
15	個人O	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	--	
16	個人P	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	--	
17	個人Q	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	--	
18	個人R	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	--	

②  
A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社MM総研	7010001078400	電気通信事業分野における競争環境の分析・検証に関する調査研究の請負	20	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	-
2	株式会社MM総研	7010001078400	固定系超高速ブロードバンドサービス市場の設備競争及びサービス市場のマッピングに関する調査研究の請負	1	随意契約 (少額)	-	--	

②

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社丸井工文社	6010901011444	「電気通信事業分野における市場検証(令和2年度)年次レポート」等の冊子調製	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	会議の速記(単価契約)	0.4	その他	-	-	
3	個人A	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
4	個人B	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
5	個人C	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
6	個人D	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
7	個人E	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
8	個人F	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
9	個人G	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
10	個人H	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
11	個人I	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
12	個人J	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	

③

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社MM総研	7010001078400	電気通信サービスの提供に係る利用者料金規制等に関する調査研究の請負	42	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-

③

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	MMDLabo株式会社	5011001095619	スマートフォンの販売価格等に関する実態調査の請負	18	一般競争契約 (総合評価)	1	98.2%	-
2	MMDLabo株式会社	5011001095619	モバイル市場の制度整備を受けた利用者の意識変化に関する調査の請負	14	一般競争契約 (総合評価)	2	63.3%	-

③

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	電話網の接続料等に関する調査研究の請負	29	随意契約 (公募)	1	-	

④

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	諸外国における電気通信事業に係る接続制度等に関する調査研究の請負	25	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	③E.エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)			③F.(株)オーエムシー		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	OTTサービスにおける電話番号利用等に関する調査研究の請負	11	調査研究費	諸外国等における電気通信役務に係るユニバーサルサービス制度に関する動向等の調査の請負	7
	計		11	計		7
	③G.(株)シード・プランニング			③H.(株)情報通信総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	携帯電話の番号ポータビリティに関する実態調査の請負	4	調査研究費	通信トラフィックの集計に関する請負	4
	計		4	計		4
	③I.(株)大和速記情報センター			④A.(株)三菱総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	その他	速記費	1.9	調査研究費	公衆無線LANサービスに関する調査の請負	8
	計		1.9	計		8
	④B.(株)インテージリサーチ			④C.(株)富士キメラ総研		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	ネットワーク中立性に関する利用者の意識調査の請負	6	調査研究費	データセンター市場調査データ等の購入	1
	-	-	-	調査研究費	データセンター市場調査データ等の購入	0.5
-	-	-	調査研究費	データセンター市場調査データ等の購入	0.4	
-	-	-	調査研究費	データセンター市場調査データの購入	0.4	
計		6	計		2.3	

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	④D.(株)大和速記情報センター			⑤A.(株)ゼンリン		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	その他	速記費	0.1	調査研究費	情報通信基盤整備状況把握のための調査の請負	8
	計		0.1	計		8
	⑤B.(株)日本総合研究所			⑤C.(一社)情報通信ネットワーク産業協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	下水道を利用した光ファイバー敷設の課題等に関する調査研究の請負	8	調査研究費	大規模災害時の自動車を用いた防災情報通信システムに関する調査研究の請負	4
	計		8	計		4
	⑤D.(株)まこと印刷					
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	その他	印刷費	0.9	-	-	-
	計		0.9	計		0



## ③E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社	9011101028202	OTTサービスにおける電話番号利用等に関する調査研究の請負	11	一般競争契約 (総合評価)	1	95.8%	-

## ③F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	諸外国等における電気通信役務に係るユニバーサルサービス制度に関する動向等の調査の請負	7	一般競争契約 (総合評価)	1	98.8%	-

## ③G.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社シード・プランニング	9010001144299	携帯電話の番号ポータビリティに関する実態調査の請負	4	一般競争契約 (最低価格)	2	53.7%	-

## ③H.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社情報通信総合研究所	5010001075515	通信トラフィックの集計に関する請負	4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

## ③I.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	会議の速記(単価契約)	1.9	その他	-	-	-
2	株式会社文祥堂	6010001055730	電気通信事業者間の接続料等に関する調査に必要なデスクトップ型パソコンの購入	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社まこと印刷	5010401027883	「競争ルールの検証に関する報告書2021」、「スイッチング円滑化タスクフォース報告書」及び「接続料の算定等に関する研究会 第五次報告書」の製本、情報通信審議会答申「デジタル社会における多様なサービスの創出に向けた電気通信番号制度の在り方」の製本	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社丸井工文社	6010901011444	「携帯電話料金の低廉化に向けた二大臣会合(第2回)」における説明用パネルの印刷の請負	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	日経メディアマーケティング株式会社	7010001025724	定期刊行物の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-

## ③J.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議参加のための旅費、 諸謝金	0.3	その他	-	--	
2	個人B	-	会議参加のための旅費、 諸謝金	0.3	その他	-	--	
3	個人C	-	会議参加のための旅費、 諸謝金	0.2	その他	-	--	
4	個人D	-	会議参加のための旅費、 諸謝金	0.2	その他	-	--	
5	個人E	-	会議参加のための旅費、 諸謝金	0.2	その他	-	--	
6	個人F	-	会議参加のための旅費、 諸謝金	0.2	その他	-	--	
7	個人G	-	会議参加のための旅費、 諸謝金	0.2	その他	-	--	
8	個人H	-	会議参加のための旅費、 諸謝金	0.1	その他	-	--	
9	個人I	-	会議参加のための旅費、 諸謝金	0.1	その他	-	--	
10	個人J	-	会議参加のための旅費、 諸謝金	0.1	その他	-	--	

## ④A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	公衆無線LANサービスに関 する調査の請負	8	一般競争契約 (総合評価)	1	97.3%	-

## ④B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インテー ジャー	6012701004917	ネットワーク中立性に関す る利用者の意識調査の請 負	6	一般競争契約 (総合評価)	1	93.2%	-

## ④C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東京商工リ サーチ	5010001134287	届出電気通信事業者に係 る法人情報及び法人活動 状況に関する調査の請負	1	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-
2	株式会社富士キメラ 総研	9010001055406	データセンター市場調査 データ等の購入	1	随意契約 (少額)	-	--	
3	株式会社インプレス	7010001089959	国内データセンターサー ビス市場調査、2021年～ 2025年の購入	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
4	株式会社富士キメラ 総研	9010001055406	データセンター市場調査 データ等の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
5	株式会社富士キメラ 総研	9010001055406	データセンター市場調査 データ等の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
6	株式会社富士キメラ 総研	9010001055406	データセンター市場調査 データの購入	0.4	随意契約 (少額)	-	--	

## ④D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	会議の速記(単価契約)	0.1	その他	-	--	
2	個人A	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	--	
3	個人B	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	--	
4	個人C	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	--	
5	個人D	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	--	
6	個人E	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	--	
7	個人F	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	--	
8	個人G	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	--	
9	個人H	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	--	
10	個人I	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	--	

## ⑤A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ゼンリン	5290801002046	情報通信基盤整備状況把握のための調査の請負	8	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-

## ⑤B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本総合研究所	4010701026082	下水道を利用した光ファイバー敷設の課題等に関する調査研究の請負	8	一般競争契約 (総合評価)	2	96.9%	-

## ⑤C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会	8010405008299	大規模災害時の自動車を用いた防災情報通信システムに関する調査研究の請負	4	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	-

## ⑤D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社まこと印刷	5010401027883	印刷費	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
2	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	研究会の速記費(単価契約)	0.4	その他	-	-	-
3	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	全国町・字ファイル購入費	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
4	個人A	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	-
5	個人B	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	-
6	個人C	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	-
7	個人D	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	-
8	個人E	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	-
9	個人F	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	-
10	個人G	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	-